19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭56—140959

⑤Int. Cl.³C 07 C 121/70

識別記号

庁内整理番号 7731—4H 砂公開 昭和56年(1981)11月4日

発明の数 6[·] 審査請求 未請求

(全'3 頁)

⑤シアノアクリレートのクロロホルメート

顧 昭56-32389

②出 顧 昭56(1981)3月5日

優先権主張 ②1980年3月17日③米国(US)

@131157

愛発 明 者 ターイエン・チング

アメリカ合衆国ニユーヨーク州

12304スケネクタデイ・パツキ ンガム・ドライヴ4018

⑪出 願 人 ゼネラル・エレクトリツク・カ

ンパニイ

アメリカ合衆国12305ニユーヨ

ーク州スケネクタデイ・リバー

ロード1番

②代 理 人 弁理士 安達光雄

外1名

明 細 . 音

1.発明の名称 シアノアクリレートのクロロホ

ルメート

2.特許請求の範囲

20特

(メは C.-10列の二個の飽和アルキレン基)を有する化合物。

2. 式

を有する化合物。

3. \Rightarrow $C = CH_s - (CH_s)_s - CH_s - CC - C1$ $C_s H_s$ C = C $C_s H_s$

を有する化合物。

4. 3

を有する化合物。

を有する化合物。

を有する化合物。

3 発用の詳細な影用

太祭用はシアノクロロホルメートアクリレー

ト(以下アクリレートともいう)のある種類よりなる化合物に関する。更に詳しくいうと、本

を有する物質に関する。ただし上式において x は C---- 列の二価の飽和アルキレン基である。 x が表わし得る二価の飽和アルキレン基の中には 例えば

たれら新しい物質はポリカーボネート機脂の 末端封鎖に用いられることができ(フェツール がこの目的のためにしばしば用いられると同様)、 そのような樹脂の紫外線安定性を、末端封鎖さ れた他のポリカーボネート樹脂のみを用いるよ りも、またはポリカーボネート樹脂と混合され

1 9 7 2 年 2 月 2 2 日 化 公告 された 米国特許第3 6 4 4 4 6 6 号 か L び 1 9 6 5 年 4 月 2 7 日 化 公告 された 米国特許 第 3 1 8 0 8 8 5 号 化 閉示されている。

次いで式『の化合物は本発明によりオスゲンで処理され式』の化合物を形成する。

技術に熟練した人々がどのようにして本発明 が実施されるかを一度よく理解するために、次 の実施例を記載する。ただしこれは説明のため であつて領限のためではない。

実施例 1

この実施例は式

を有するクロロホルメートの製法を説明する。 更に詳しくいうと、式 I のシアノアクリレート 0.35 モル、エチレングライコール 1.0 モルコ よびソディウムメトキサイドの触媒量(約 0.1 た他の家外線安定剤を用いるときよりも、著しく改善する。

本発明のアクリレート(クロロホルメートと いうもまた同じ意味である)は先ず式

の化合物とソディウムメトキサイドの間の反応 を式

■ HO - X - OH

(x は上に記載した意味を有す)の二価のアルコールの存在下で行ない一般式

(x は上に配転した意味を有す)の化合物を生せしめることによつて得られる。

式』かよび式目の化合物とそれらの製造法は

グラム)を乾いたトルエン 2 0 0 mm 中で還流条件下で 3 0 分間熱した。エタノールを共沸除去した後、溶液を 5 % の塩酸水溶液で、次いで 5 %の重炭酸ナトリウム水溶液で、更に水で洗つた。得られた有機の抽出物は硫酸マグネシウム上で乾かされ、その後、乾かされた有機の抽出物を先ず戸過してから溶剤を蒸発した。その結果 ゴ

$$\begin{array}{c}
C \cdot H^{2} \\
C \cdot H^{2} \\
C \cdot H^{2}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C \cdot H^{2} \\
C - O - C \cdot H^{2} \cdot C \cdot H^{2} - O \cdot H
\end{array}$$

を有する化合物が定量的収率で得られた。

この化合物の同定は NHR (核磁気共鳴)により、かよび赤外分析により強証された。式 T のクロル 競機 塩は先ずホスゲンを塩化メチレン中へ O でにかいて通気することにより 1 モルのホスゲンと塩化メチレンの溶液を形成することにより調製された。この溶液に、式 T の化合物を O. 3 モル合有する塩化メチレンを攪拌下に一滴

すつ加えた。このようにして得られた溶液を提供を続けながら室礁まで徐々に1時間加湿した。次いで溶液中へ窒素を吹き込んで洗浄することにより過剰のホスゲンを除去した。次いで塩化メテレンを蒸発すると NMR コよび赤外分析によって確証されたように式 V のクロロホルメートが定量的に形成された。

を有するクロロホルメートは実施例1のエチレングライコールの代りに1、4ープタンジオールが用いられたこと以外は実施例1と同様に調製された。更に式費のクロロホルメートの同定は RMR と赤外分析によつて確証された。

実施例1において用いられたと同じ条件を採用したがエチレングライコールの代りにオオペ

ずれも粘稠な液体であつた。

実施例 5

式「のクロロホルメートは次の方法でポリカーボネート樹脂の顔長を停止するために用いられた。クロロホルメートは、ポリカーボネート樹脂を作るために通常用いられる方法で第三マミンの存在下でピスフェノールAと水酸化ナトリウムに加えられた(1979年12月25日に公告され本発明と同じ襲り受け人に譲渡された米国特許第4180651号(発明者 Markを見よ)。次いで、塩化メチレン中に溶解された混合物中に、完全な炭酸化が得られるまでホスケンを通気したところ式

の 反復単位より構成されたホモポリマーのポリカーボネート機脂が得られた。 このポリカーポネート鎖の末端基は基

ンテイルグライコールを用いて式

を有する化合物を得た。とのクロロホルメートの 同定は MAR と郊外の分析によつて確証された。 この化合物の直前の前駆体は 6 7 ~ 6 9 ℃の融 点を持つていた。

を有する化合物は、エテレングライコールの代 りに1,6-ヘキサンデイオールが用いられた こと以外は実施例1と関機に調製された。式且 の化合物の同定は SNR と赤外の分析によつて確 証された。

実施例えからもまでのクロロホルメートはい

を含有していた。との特殊な末端停止されたポリカーボネート樹脂と普通の末端封鎖されたポリカーボネート機脂がフェノールで末端封鎖されたポリカーボネート機間が大型を行った。 3 重量が含有する同様なポリカーボネート 機筋を定性の比較を行なったとればりのカーボネートは他の二つのボリカーボネート対して、カーボネートは他の二つのボリカーボネート対して3~4 倍の習しく良好な抵抗性を持つていたことが示された。

特 許 出 顧 人 ゼネラル・エレクトリツク・ カンパニイ

代 唱 人 . 安 達 光 增 於 於 即元本

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 56 年特許願第 32389 号(特開 昭 56-140959 号, 昭和 56年 11月 4日 公開特許公報 56-1110 号掲載) につ 発行 いては特許法第17条の2の規定による補正があっ 3 (2) たので下記のとおり掲載する。

Int.C1.	識別記号	庁内整理番号
C07C121/70		7 3 2 7 - 4 H
	4	

6. 補正の内容

- (1)別紙のとおり特許請求の範囲を補正する。
- (2)明細音第3頁第5行「物質に関する。」を「化 合物に関する。」と訂正する。
- (3) 同第3 首第6行「C, -, 列」を「C. , 」と訂正
- (4) 同第3 頁下より第6行「物質」を「化合物」と 訂正する。
- (5) 同第3頁下より第5行「用いられる」を「用い る」と訂正する。
- (6)同僚4頁第3行~第4行「(クロロホルメート と----窓味である)」を「(クロロホル メートと称することもできる)」と盯正する。
- (7) 同第4頁下より第2行「ことによつて得られる」 を削除する。
- (8) 同第5頁第1行「22日に公告された」を「22 日発行」と訂正する。
- (9)同第5頁第2行~第3行「27日に公告された」 を「27日発行」と訂正する。
- (10)祠第5頁第6行「処理され」を「処理し」と訂

手続補正書(自発)

昭和63年_八2-月 10日

特許庁長官小川邦夫殿

- 昭和56年特許顯第32389号 1、事件の表示
- 2. 発明の名称

シアノアクリレートのクロロホルメート

3. 補正をする者

事件との関係 特許出頭人 在院院院

ゼネラル・エレクトリツク・カンパニイ

4. 代 理 人

大阪市西区江戸知1丁目22至32号 住 族 (超點時441-1816・444-4530)

氏 名 (5969) 安 達 光

5. 補正の対象

明細書の特許請求の範囲の個 明細杏の発明の詳細な説明の概





正する。

- (1)同第6頁第2行「熱した。」を「加熱した。」 と訂正する。
- 02)同第6頁第6行「乾かされ、その後、乾かされ た」を「乾燥し、その後、乾燥した」と訂正す
- 0.30同第6頁下より第5行「クロル姚散塩」を「ク ロロホルメート」と訂正する。
- 04洞第6頁下より第2行「副製された。」を「調 製した。」と訂正する。
- 05同節6頁末行「塩化メチレン」の次に「溶液」 を挿入する。
- を「商加した。」と訂正する。
- (17)同第7頁第3行「盥案を吹き込んで洗浄する」 を「窒素でパージする」と訂正する。
- 08同第7頁下より第6行「が用いられたこと」を 「を用いたこと」と訂正する。
- (9)同第7頁下より第6行~第5行「調製された。」 を「闘製した。」と訂正する。

(20)同第7頁下より第2行「用いられたと」を「用いたのと」と訂正する。

C21)同第7頁末行~第8頁第1行「ネオペンテイル グライコール」を「ネオペンチルグライコール」 と訂正する。

C22同第8頁第4行「赤外の分析」を「赤外分析」 と訂正する。

(24) 同係 8 頁下より第 4 行「同様に瞑製された。」 を「関校にして調製した。」と訂正する。

(25周第8頁下より第3行「赤外の分析」を「赤外 分析」と訂正する。

(26) 同郊9 頁郊4 行~郊5 行「餓長を・・・・・用いられた。」を「遊鎮停止をするため用いた。」と訂正する。

(28)同第9頁第9行「に公告された」を「発行の」

と訂正する。

(29) 関第9 頁第1 0 行~第1 1 行「(発明者 Markを見よ)。」を「参照)。」と訂正する。

(30) 同第9 頁第12 行「炭酸化」を「カーボネート化」と訂正する。

以上

20 紅

特許請求の範囲

1. 一般式

$$C_{\bullet} \overset{H_{\bullet}}{\mapsto} C = \begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & -0 & -x & -0 & -C & -C \\ 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 0 \end{bmatrix}$$

(Xは<u>C.~..</u>の二価の飽和アルキレン基<u>である</u>) を有する化合物。

2. 式

$$\begin{array}{c}
0 & 0 & 0 \\
C_{\bullet}H_{\bullet} & C & CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CI \\
C_{\bullet}H_{\bullet} & C & CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - CI
\end{array}$$

を有する特許請求の範囲第1項記載の化合物。

3. 式

を有する特許請求の範囲第1項記載の化合物。

を有する特許請求の範別第1項記載の化合物。

を有する特許請求の範囲第1項記憶の化合物。

6. 式

$$\begin{array}{c} 0 & 0 & 0 \\ C_{\bullet}H_{\bullet} & C & CH_{\bullet}(CH_{\bullet})_{\bullet} - CH_{\bullet} - O - C - C1 \\ C_{\bullet}H_{\bullet} & C & CH_{\bullet}(CH_{\bullet})_{\bullet} - CH_{\bullet} - O - C - C1 \\ C_{\bullet}H_{\bullet} & CH_{\bullet}(CH_{\bullet})_{\bullet} - CH_{$$

を有する特許請求の範囲第1項配斂の化合物。